



# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2022年1月31日時点

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする534自治体（40都道府県、319市、15特別区、134町、26村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体総人口約1億1,283万人※。

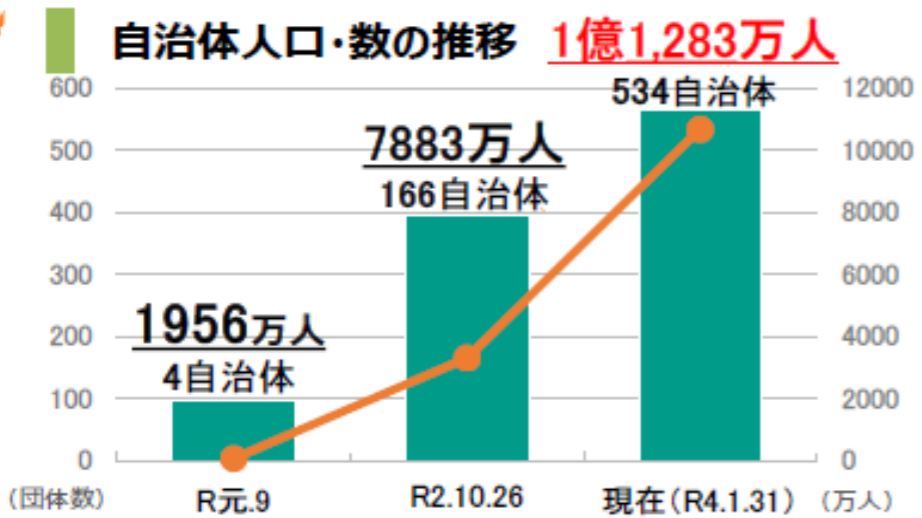
※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

## 表明都道府県（1億72万人）



## 表明市区町村（7,104万人）

北海道	岩手県	福島県	栃木県	埼玉県	東京都	新潟県	山梨県	長野県	愛知県	大阪府	鳥取県	香川県	佐賀県	大分県
古平町	久慈市	郡山市	那須塩原市	秩父市	葛飾区	佐渡市	南アルプス市	白鳥村	豊田市	枚方市	北栄町	善通寺市	武雄市	大分市
札幌市	二戸市	大船町	大田原市	さいたま市	多摩市	魚沼市	甲斐市	池田町	みよし市	東大阪市	南部町	高松市	佐賀市	宇佐市
二セコ町	巻町	浪江町	那須烏山市	所沢市	世田谷区	妙高市	笛吹市	小谷村	半田市	泉大津市	米子市	東かがわ市	長崎市	日田市
石狩市	菅代村	福島市	那須町	深谷市	豊島区	十日町市	上野原市	軽井沢町	岡崎市	大阪市	鳥取市	丸亀市	平戸市	国東市
稚内市	軽米町	広野町	那珂川町	小川町	武蔵野市	新潟市	中央市	立科町	大府市	阪南市	境港市	坂出市	五島市	別府市
釧路市	野田村	植葉町	鹿沼市	飯館市	調布市	柏崎市	市川三郷町	南箕輪村	田原市	豊中市	日南町	宇多津町	長崎市	宮崎市
厚岸町	九戸村	本宮市	宇都宮市	狭山市	足立区	津南町	富士川町	佐久市	武豊町	萩市	島根県	愛媛県	長与町	串間市
喜茂別町	洋野町	喜多方市	日光市	入間市	国立市	村上市	昭和町	小笠原市	犬山市	高石市	松江市	松山市	時津町	宮崎市
鹿追町	一戸町	白河市	巨摩県	日高市	港区	新発田市	北杜市	東御市	蒲郡市	能勢町	松江市	新居浜市	西海市	都農町
羅臼町	八幡平市	金澤若松市	太田市	春日部市	柏江市	胎内市	甲府市	松本市	小牧市	河内長野市	美郷町	高知県	南島原市	五ヶ瀬町
富良野市	宮古市	茨城県	藤岡市	久喜市	中央区	小千谷市	富士吉田市	上田市	春日井市	堺市	出雲市	四万十市	熊本県	鹿儿岛県
当別町	一関市	水戸市	神流町	越谷市	新宿区	富山県	都留市	高森町	常滑市	八尾市	岡山県	岩手市	熊本市	鹿児島市
小樽市	紫波町	土浦市	みなかみ町	草加市	荒川区	魚津市	山梨市	伊那市	知多市	和泉市	真庭市	南国市	菊池市	知名町
紋別市	釜石市	古河市	大泉町	三郷市	北区	南砺市	大月市	伊那市	稲沢市	熊本市	岡山市	高知市	宇土市	指宿市
苫小牧市	宮城県	結城市	館林市	吉川市	江東区	立山町	藤崎町	豊橋市	豊橋市	津和野市	津山市	黒瀬町	宇城市	薩摩川内市
足寄町	気仙沼市	常総市	嬬恋村	八潮市	墨田区	高山市	甲州市	長久手市	長久手市	太子町	玉野市	本山市	阿蘇市	瀬戸内町
更別村	富谷市	高萩市	上野村	松伏町	利島村	小矢部市	早川町	三重県	志摩市	泉佐野市	総社市	橋原町	合志市	軒付町
清水町	美里町	北茨城市	千代田町	川越市	中野区	石川県	舟橋町	志摩市	常滑市	兵庫県	備前市	福岡県	美里町	南大隅町
沼田町	仙台市	牛久市	前橋市	本庄市	杉並区	加賀市	南都町	南伊勢町	八尾市	明石市	瀬戸内市	大木町	玉東町	鏡江町
旭川市	岩沼市	鹿嶋市	みどり市	美里町	千代田区	金沢市	道志村	桑名市	神戶市	神戸市	赤磐市	福岡市	大津町	阿久根市
富山市	名取市	鹿嶋市	高山村	上尾市	府中市	白山市	西柱町	多気町	西宮市	姫路市	和気町	北九州市	高森町	長島町
名寄市	秋田県	守谷市		鴻巣市	小金井市	小松市	忍野村	明和町	姫路市	姫路市	早島町	久留米市	高森町	日置市
大樹町	大館市	常陸大宮市		桶川市	町田市	福井県	山中遊村	大台町	加西市	加西市	久米南町	大野城市	西原村	和泊町
秋父別町	大湯村	那珂市		吉見町	板橋区	坂井市	境沢村	大紀町	豊岡市	豊岡市	美咲町	綾手町	南阿蘇村	沖縄県
鏡路町	山形県	筑西市		行田市	神奈川県	福井市	富士河口湖町	紀北町	芦屋市	芦屋市	吉備中央町	小竹町	御船町	久米島町
弟子屈町	東根市	坂東市		北本市	横浜市	大野市	小笠村	度会町	三田市	三田市	倉敷市	太宰府市	嘉島町	竹富町
三笠市	米沢市	櫻川市		千葉県	小田原市	鏡江市	丹波山村	滋賀県	尼崎市	尼崎市	奈良県	みやま市	益城町	沖縄市
妹背牛町	山形市	つくばみらい市		野田市	鎌倉市	敦賀市		湖南市	宝塚市	宝塚市	西京倉村	福栄町	甲佐町	
上土橋町	朝日町	小美玉市		我孫子市	川崎市	越前市		焼津市	焼津市	近江八幡市	広島県	家康市	山都町	
留寿都村	高島町	茨城町		浦安市	開成町	越前市		伊豆の国市	伊豆の国市	草津市	尾道市	古賀市	荒尾市	
苫前町	庄内町	城郷町		西街道市	三浦市	勝山市		島田市	島田市	丹波篠山市	広島市	みやこ町	球磨村	
新巻町	新巻町	東海村		千葉市	相模原市	相模原市		富士市	京都市	京都市	大崎上野町	吉富町	あさぎり町	
南郷市	南郷市	五島町		成田市	横須賀市	横須賀市		磐田市	与野町	与野町	山口県	中国市		
川西町	川西町	境町		八千代市	藤沢市	藤沢市		湖西市	宮津市	宮津市	下関市	うきは市		
鶴岡市	鶴岡市	取手市		木更津市	厚木市	厚木市		裾野市	大山崎町	大山崎町	山口市	新倉市		
尾花沢市	尾花沢市	下妻市		銚子市	衆務市	衆務市		裾野市	京丹後市	京丹後市	徳島県			
白旗町	白旗町	ひたちなか市		船橋市	葉山町	葉山町		伊豆川市	京田辺市	京田辺市	阿南市			
豊上町	豊上町	笠間市		館山市	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市		福知山市	福知山市	福知山市	北島町			
				南房総市	真鶴町	真鶴町		綾部市	綾部市	綾部市	三好市			
				君津市	松田町	松田町		城陽市	城陽市	城陽市				
				匝瑺市	伊勢原市	伊勢原市								



\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略



# 11月30日 古賀市ゼロカーボンシティ宣言を表明！

## 2050年古賀市 ゼロカーボンシティ宣言

～古賀市は市域全体で2050年までに脱炭素社会をめざします。～

気候変動問題に関する国際的な枠組みを定めたパリ協定は、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つと共に1.5℃に抑える努力を追求すること」を目標としています。

この目標を達成するためには、2050年までに主な温室効果ガスである、二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があります。私たちは、この世界の危機的状況を認識し、未来のため、地球温暖化を緊急課題として位置付け、その対策に取り組まなければなりません。

これから持続可能な社会を実現していくためには、市民・事業者・行政がより緊密に連携し、二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが不可欠です。

古賀市は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、地域全体で“脱炭素社会の実現”をめざします。



11月30日古賀市議会での市長表明



## 古賀市ゼロカーボンシティ宣言

～2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざして～

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響によって、世界各地では、大規模災害が多発しており、我が国においてもこれまでに経験したことのない集中豪雨や猛暑等による甚大な被害が毎年のように発生し、古賀市においてもその影響を受けています。私たちは、この世界の危機的状況を認識し、地球温暖化を緊急課題として位置付け、日々の暮らしの中でできることを考え、行動し、その対策に積極的に取り組まなければなりません。

2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「気温上昇幅を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」と示されました。また、2021年の国連の気候変動枠組条約第26回締約国会議においては、「パリ協定が掲げる、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求する」とした成果文書が採択されました。

本市の緑豊かな山々や白砂青松の美しい海岸線を有する海、さらにこの海に注ぐ大根川などをはじめとする豊かな自然を守り、誰もが安心して暮らせる持続可能で豊かな環境を次世代につないでいくため、そして、未来の地球のために、『2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ』の実現をめざすことをここに宣言します。

令和3年11月30日

古賀市長 田辺一城

古賀市ゼロカーボンシティ宣言文

## 12/24まで 市民ホールでパネル展示開催！



→  
環境大臣からのメッセージ



福岡県古賀市長 田辺 一城 殿

貴市におかれましては、この度、地方公共団体として2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明されました。

今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で492地方公共団体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている気候変動問題に対処するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す必要があります。

現在、政府としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度46パーセント排出削減目標の達成に向け、再生可能エネルギーの最大限の導入などを掲げ、我が国の成長戦略の柱の一つとしているところです。

環境省としても、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への3つの移行を推進し、今までの延長線上ではない、社会全体の行動変容を図ってまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、今後30年間のうち、とりわけこの5年間、10年間が重要です。このため、地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくりや、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を進めていく必要があります。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、地域脱炭素の更なる具体化・加速化を進めてまいります。

環境大臣 山口 壯